

ガボン国
(科学技術)
野生生物と人間の共生を通じた熱帯林
の生物多様性保全
プロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成24年5月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
地球環境部

環境

JR

12-200

ガボン国
(科学技術)
野生生物と人間の共生を通じた熱帯林
の生物多様性保全
プロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成24年5月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
地球環境部

目 次

目 次	
プロジェクト位置	
写 真	
略語表	
要 約 表	
第1章 評価調査の概要	1
1-1 調査の背景	1
1-2 調査の目的	2
1-3 調査団構成	3
1-4 日程	3
第2章 レビューの方法	6
2-1 調査の流れ	6
2-2 調査項目	6
2-2-1 プロジェクトの実績の確認	6
2-2-2 実施プロセスの検証	6
2-2-3 評価項目ごとの分析	6
2-3 情報収集	7
第3章 プロジェクトの実績と実施プロセス	8
3-1 投入実績	8
3-2 アウトプットの実績と成果の達成度	9
3-3 プロジェクト目標の達成度	11
3-4 プロジェクトの実施体制・実施プロセス	11
第4章 中間レビュー結果	12
4-1 妥当性	12
4-2 有効性	12
4-3 効率性	14
4-4 インパクト	15
4-5 自立発展性	15
4-6 実施プロセスにおける特記事項（効果発現の貢献・阻害要因）	16
第5章 結論	17
第6章 提言	18

付属資料	21
1. 団長所感	23
2. JST 中間評価現地調査報告書	25
3. 合同調整委員会協議議事録	29
4. 合同レビュー報告書	41

プロジェクトの位置図



写 真



合同評価委員会協議



IRETラボラトリー現状



プロジェクト研究員現地キャンプ



地域住民との協議風景評



現地トラッカーによる自然ガイド



合同評価委員会報告書署名

略 語 表

略語	正式名称	日本語
ANPN	Agence Nationales Parcs Nationaux (Agency for National Park)	国立公園庁
C/P	Counterpart	カウンターパート
CENAREST	Centre National de la Recherche Scientifique et Technologique	高等教育・研究省国立科学技術セ ンター
IRET	Institut de Recherches en Ecologie Tropicale (Research Institute of Tropical Ecology)	熱帯生態研究所
IRSH	Institut de Recherches en Sciences Humaines	人間科学研究所
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JST	Japan Science and Technology Agency	独立行政法人科学技術振興機構
NGO	Non-Governmental Organizations	非政府組織
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OJT	On-the-Job Training	オンザジョブ・トレーニング
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリ ックス
PNMD	Moukalaba-Doudou National Park	ムカラバドゥドゥ国立公園
PROCOBHA	The Project of Conservation of Biodiversity in Tropical Forest through Sustainable Coexistence between Human and Wild Animals	野生生物と人間の共生を通じた熱 帯林の生物多様性保全プロジェクト
PO	Plan of Operations	活動計画
R/D	Record of Discussion	討議議事録
SATREPS	Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development	地球規模課題対応国際科学技術協 力
TICAD-IV	Tokyo International Conference on African Development	第4回アフリカ開発会議
WWF	World Wide Fund for Nature	世界自然保護基金

中間レビュー結果要約表

1. 案件の概要	
国名： ガボン共和国	案件名： 野生生物と人間の共生を通じた熱帯林の生物多様性保全プロジェクト
分野： 環境・エネルギー（領域非特定）	
所轄部署： 地球環境部森林・自然環境グループ	協力形態： 地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）
協力期間： (R/D) 2009年8月～2014年9月	協力金額： 4.4億円（JICA 予算ベース）
日本側協力機関： 京都大学、中部学院大学、山口大学、鹿児島大学、京都府立大学、科学技術振興機構（JST）	先方実施機関： 熱帯生態研究所（IRET）、国立科学技術研究センター（CENAREST）、人間科学研究所（IRSH）
1-1 協力の背景と概要	
<p>アフリカ中央部に位置するコンゴ盆地地域は、アマゾンに次ぐ世界第2位の熱帯林を有する生物多様性に富んだ地域である。しかし世界自然保護基金（WWF）によれば、現状のままでは2040年までにこの熱帯林の70%が失われると警告されており、気候変動対策や生物多様性保全の観点から当該地域の森林・生態系の保全が強く求められている。</p> <p>ガボン共和国（以下、「ガボン」と記す）はコンゴ盆地の中でも特に高い森林被覆率を有し、生物多様性が高く固有種も多く生息する地域として知られている。ガボン政府は2002年に国土面積の10%以上を13の国立公園として制定するとともにエコツーリズムの導入を図ることで、自国の持つ豊かな生態系の保全を目指している。</p> <p>しかしながら、保全の対象となる熱帯林生態系についての科学的データは必ずしも十分に収集・分析されておらず、これが効果的に保全活動を実施するうえでの課題となっている。またエコツーリズムに関しても人と野生生物の接触（接近）により発生する人獣共通感染症等への対策を含め、適正な形でエコツーリズムを導入するための科学的知見の蓄積が必要とされているのが現状である。</p> <p>京都大学は、アフリカ熱帯林の霊長類に関する研究に1950年代から取り組んでおり、また類人猿が生息地を代表する動物種であることからアフリカ諸国における保護区や国立公園の設立・管理にも深く関与してきた。ガボンでは、ガボン熱帯生態研究所との研究協約書に基づき、上述の13の国立公園の1つでありゴリラをはじめとする霊長類の貴重な生息地として知られるムカラバドゥドゥ国立公園（PNMD）において、霊長類の社会生態学的研究等を実施し貴重な研究成果を残している。</p> <p>こうした状況から、これまでの京都大学とガボン熱帯生態研究所の協力による研究成果を踏まえたうえで、ガボン政府より、PNMDにおける生物多様性保全や人獣共通感染症の予防、エコツーリズムの促進等を目標とした技術協力プロジェクトが要請された。SATREPSのスキームにおいて詳細計画策定調査が2009年3月に行われ、同年8月の討議議事録（R/D）署名をもって本プロジェクトが開始された。プロジェクトの中間地点となった2012年3月には、R/D第5項に基づき、ガボン側・日本側の合同中間レビューが実施されることとなった。</p>	

1-2 協力内容

(1) プロジェクト目標

科学的データに基づき住民参加による生物多様性の持続的管理手法が提案される。

(2) 成果

- 1) PNMD における優先的に保全すべき、生物種、生息地、生態系が明らかになる。
- 2) 科学的データに基づき、人間と大型哺乳類、特に霊長類との安全な接触方法が提案される。
- 3) 特に霊長類の観察を目的としたエコツーリズムに必要な科学的手法が開発される。
- 4) 生物多様性保全に関する地域住民の能力が強化される。

(3) 投入（評価時点）

（日本側）長期専門家派遣 1 名（業務調整）、短期専門家派遣 11 名（計 68.2MM）

本邦研修・スカラーシッププログラム参加 4 名

供与資機材約 846 万円（本邦購入分）及び 4,300 万セーファーフラン（現地購入分）

現地業務費約 2 億 2,300 万セーファーフラン（謝金、旅費、出張手当など）

（ガボン側）カウンターパート配置（IRET、IRSH）

事務所スペース・備品の提供、リサーチステーション建設用地

(4) プロジェクトサイト

PNMD 及び近隣 3 村落（ドゥサラ村、コンジ村、ムボンゴ村）

2. レビュー調査団の概要

調査団構成	<ol style="list-style-type: none"> 1. 池田修一（団長）国際協力機構（JICA）地球環境部次長兼森林・自然環境グループ長 2. 深澤晋作（協力企画）JICA 地球環境部森林・自然環境グループ森林・自然環境保全第二課 3. 井上孝太郎（SATREPS 計画・評価）JST 上席フェロー 4. 佐藤雅之（SATREPS 計画・評価）JST 地球規模課題国際協力室参事役 5. 奥田浩之（評価分析）合同会社適材適所 6. 吉野伸子（通訳）財団法人日本国際協力センター 7. Dr. Jacques MAVOUNGOU（評価）IRET 8. Ms. Annie BLONDEL（評価）大統領補佐官 (国立公園庁エコツーリズム推進担当) 9. Dr. Wenceslas MAMBOUNDOU（評価）IRSH 	
調査期間	2012 年 3 月 4 日～2012 年 3 月 25 日	調査種類：中間レビュー

3. 進捗の確認

3-1 成果レベルの実績

(1) 成果 1

- ・ 2010 年に実施された哺乳類インベントリー調査及びその際に設置されたカメラトラップによって、対象区域内の地上性動物の種類、多様性、相対密度、分布が明らかとなった。また、哺乳類インベントリー調査の際に設置されたトランセクト、方形区のいくつかを利

用して、2011年には樹木インベントリー調査が行われ、1,030樹種の97%において属レベルまでの同定が完了している。また、ガボン側研究者により2011年12月には水生生態系インベントリーの予備調査が実施された。(活動1.1)

- ・ 以上のような調査結果に基づき、標徴種(生態系を特徴付ける種)の選定が80%ほど終了している。(活動1.4)
- ・ 2010年9月以降、哺乳類の糞から採取したデオキシリボ核酸(DNA)を解析することにより主な標徴種の遺伝的多様性が調べられている。DNA解析の結果については、日本で研修を受けたガボン人研究者が、2011年5月の国際シンポジウム、2011年9月の国際霊長類学会などで発表した。(活動1.5)

(2) 成果2

- ・ 人獣共通感染症の状況調査については、ゴリラ、チンパンジー、ゾウ、マンドリルの糞からのアデノウイルス検出、 β ラクタム耐性菌の単離などの研究成果が着実に蓄積されつつある。(活動2.2、活動2.3)
- ・ 2人のガボン人研究者が日本で短期研修(病原菌学、ウイルス学)を受け、PNMDにおける分析結果を2011年8月のCENARESTで開催されたワークショップで発表した。また、スカラーシップを得て現在ガボン人研究者1名が山口大学大学院の博士課程(寄生虫学)に在籍中である。
- ・ 霊長類との安全な接触方法(距離、人間側の行動)について検討が進められており、その成果の一部については、2010年11月に日本で開催されたシンポジウムでガボン人研究者が発表した。(活動2.4)

(3) 成果3

- ・ ゴリラの人付け¹については、「グループ・ジョンティル」の安定的な追跡と観察が可能となっている。また2つめのゴリラグループ「グループ・エイト」についても追跡が進んでいる。(活動3.1)

(4) 成果4

- ・ 地域住民の環境教育に利用できる映像資料、標本が収集されている。(活動4.1)
村民に対するオンザジョブ・トレーニング(OJT)により、「ローカル・スペシャリスト」養成が進んでいる。これまでプロジェクトは村民12人を雇用(トラッカー4人、研究助手6人、運転手2人)し、哺乳類の追跡、生態と行動の観察に関する技術を指導・移転している。(活動4.3)
- ・ 対象3村落からPNMD周辺の16村落に調査対象を拡大して、社会経済調査が日本人研究者・ガボン人研究者で共同実施され、獣害対策への検討が進んでいる。(活動4.4)
- ・ ドウサラ村では、フィールド実験室であると同時に生物多様性研究の博物館として機能する、いわゆる「エコミュージアム」となるべきリサーチステーションの設置が計画されており、将来は環境教育のために地域住民に開放される予定である。現在、このリサーチステーション建設が大きく遅れており、地域住民に対する環境教育(活動4.2)、ローカル・

¹人間が接近した状態で野生生物を徐々に慣らし、危害が加えられないことを理解させることにより、人間が接近しても野生生物が通常の生息活動を行う状態にすること。餌により野生生物を人間の近くに移動させる“餌付け”とは異なる。

スペシャリストの養成（活動 4.3）の進捗が影響を受けている。

3-2 プロジェクト目標に向けた達成度

各成果レベルでは、プロジェクトは着実に進展しており、科学的データや観察、研究成果と知見が蓄積されつつある。しかし、プロジェクト目標の指標として設定されている報告書の作成については、その過程とスケジュールが明確にされていない。プロジェクト後半の活動に向けての活動計画（PO）作成にあたっては、プロジェクト参画者間でその過程とスケジュールを議論し、共有することが求められる。

4. 5 項目評価の概要

4-1 妥当性

プロジェクトの妥当性は高い。

- ・ 本プロジェクトは、科学的データに基づき住民参加による生物多様性の持続的管理を目指しており、自然環境の保護と改善に関する法律第 16/93 号（1993 年）、13 の国立公園の設置に関する法律第 003/2007 号（2007 年）、ガボン生物多様性国家戦略・アクションプラン（1999）、「緑のガボン（2009）」政策などのガボン政府の自然環境保全のための法律・政策の推進に貢献している。
- ・ 本プロジェクトは、ガボン側の研究制度・体制に則って日本側、ガボン側双方の研究者により合同で実施されており、生態系に関する科学的データの蓄積、ガボン側研究機関の能力強化、エコツーリズム促進による村落の貧困削減など、ガボン側にとっての意義は大きい。プロジェクトはまた、IRET の 2011 年研究計画にも合致している。
- ・ 世界第 2 の熱帯雨林であるコンゴ盆地の一部をなしている重要性と、国家開発戦略として発表された「緑のガボン」を支援するため、環境保全は日本のガボンに対する開発協力の重点分野の 1 つとなっている。「地球規模課題対応科学技術協力」スキームのもと実施されている本プロジェクトは、ガボンにおける初めての技術協力プロジェクトであり、こうした日本の支援方針にも合致している。

4-2 有効性

プロジェクトの有効性は中程度である。

- ・ プロジェクトは、プロジェクト目標の達成に必要な 4 つの成果と、各成果を挙げるための一連の活動により適切に構成されている。プロジェクト活動によって、これまで科学的データ・知見が集積されてきており、プロジェクトは成果の産出と目標の達成に向けて着実に進展している。
- ・ 現在の PO では、今後、各成果がどのようにしてプロジェクト目標にむけて利用・統合されていくのが明確に示されていないことから、プロジェクト後半の PO を作成し、今後のプロジェクト目標の達成に向けた過程と作業時期を明確にする必要がある。残り期間の PO 作成にあたっては、現在プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）に記載されている各活動の内容を更にブレイクダウンして記載し、今後の 2.5 年間で各活動がどのような段階・手順を踏んで実施され完了されるのかを示すことで、プロジェクトの有効性も向上することが期待される。
- ・ これまでプロジェクトに活動に参加するガボン人研究者の数は非常に限られたものであった。参加するガボン人研究者の数が少ない理由としては、まず第 1 に、プロジェクトが求める研究

領域と、ガボン側研究者が希望している研究領域が、必ずしも一致しているわけではないことが挙げられる。第2に、霊長類学や類人猿研究など、関連する分野の研究者がガボン側にいないことが挙げられる。また、プロジェクトを実施していくなかで、プロジェクト運営上の問題から、ガボン人研究者がプロジェクトに対する興味と関心を失っていったとの指摘もあった。

- ・ 研究活動の成果や得られた知見の共有については、日本側研究者とガボン側研究者の間で必ずしも十分であったとは言えない。研究の成果が日本人研究者の間だけで共有され、日本語でのみ発表された場合があったとの指摘がガボン側からなされた。
- ・ 成果3については、霊長類を観察するための技術・技能が、日本人研究者からプロジェクトに常時雇用されている村民に対して、OJTを通じての移転が進んでいる。プロジェクト前から開始されていた「グループ・ジョントイル」の人付けについては、ほぼ毎日居場所を特定でき、10mから20m程度に接近して、1日に一定時間の観察が可能で、グループ内での個体識別ができる段階まで来ている。
- ・ 地域住民の教育については、国立公園庁チバンガ事務所に配属された海外青年協力隊員との協力のもと実施されている。

4-3 効率性

プロジェクトの効率性は中程度～やや低い。

- ・ 日本人専門家の派遣はプロジェクト実施に効果的に寄与している。日本人専門家のPNMD訪問は、CENARESTからの出張命令に基づいて行われる。日本専門家は、PNMDから首都リブレビルに戻って帰国する前に出張復命書を作成してIRETに提出しているが、これがガボン側関係機関の間で必ずしも共有されてきたわけではなかった。
- ・ ドゥサラ村におけるリサーチステーション設置については、建設許可の取得、施設概要図の作成、環境影響評価実施のための入札、建設業者の選定・契約など、一連の手続きに時間がかかり、進行が大きく遅れている。リサーチステーション設置の遅れにより、プロジェクト活動4.2、活動4.3の進捗も影響を受けている。
- ・ バイオセーフティに必要な改築を伴うIRETの実験室の設置についても、同様に遅れている。契約する業者の選定は終わっており、契約書も署名に向けての準備は整っている。しかし、改築予定のスペースには多くの私物が保管されており、これが移動されないと工事が開始できない状態が続いている。
- ・ ガボン側からの研究者の参加人数は、現在のところ8名にとどまっている。(IRET所長・副所長、博士号を有していないIRETの研究者4名、IRSH研究者2名)。現在アドミニ・スタッフが配置されていないため、プロジェクトで2人のスタッフを雇用(1人はIRET、もう1人はプロジェクトのチバンガ事務所に配置)する予定となっている。
- ・ ガボン側にカウンターバジェットが存在しないために、ガボン側研究者がフィールド研究を実施する際にはJICAが手当補助を支払っているが、実費額にもやや満たない程度であり、こうした状況がガボン側研究者のプロジェクト活動に対する参加意欲の減退をもたらし、参画研究者の数が少ない一因となっている。
- ・ 現在プロジェクトに常時雇用されている12人の村民については、契約書がないままプロジェク

トで働いている状態である。現在、CENAREST が雇用者となること、JICA が賃金補てんを行うこと等が合意され、更に賃金額などに関して CENAREST、IRET、JICA と村民の間の契約交渉が現在も続いている。

4-4 インパクト

プロジェクトのインパクトは、現時点ではまだ評価する段階には至っていない。

- ・ エコツーリズムをとおした収入源創出や貧困削減などの期待される正のインパクトについては、プロジェクトがその目標を達成し、エコツーリズムが村落において実際に始まることで、徐々に発現してくるものと考えられる。中間レビュー時点では、こうしたインパクトの発現はまだ観察されていない。
- ・ プロジェクト対象の3村については、自給自足的なプランテーションを営んで生活しているなかで、本プロジェクトと PROGRAM [非政府組織 (NGO)] が唯一の雇用機会であることから、プロジェクトに雇用された者とそれ以外の村民の間に葛藤・亀裂が生じており、これが負のインパクトとして観察された。

4-5 自立発展性

プロジェクトの自立発展性の見込みは、現時点ではまだ評価する段階には至っていない。

- ・ ガボンの政策は、熱帯林の保全とエコツーリズムを推進していくよう意図されている。一方で、CENAREST 及び IRET を含む研究機関の組織再編が計画されており、現在、今後5年間の予算配分を含む教育省の公共投資計画 (2012-2016) が準備されているところである。計画によると、IRET 本館はマコックに移転し、現在のリブレビルの施設は別館になると同時に、PNMD には霊長類研究所が設立されるなど、組織再編は今後のプロジェクト実施にも影響を与えるものと予想される。
- ・ ターゲット村落の生物多様性保全に対する関心と関与を強めていくことは、プロジェクトの成功に向けて必要であるだけでなく、プロジェクト終了後の自立発展性を確保するためにも極めて重要である。こうしたことから、プロジェクト目標を短期的な目標とする一方で、「PROCOBHA²Perspective」、すなわち生態系保全を含む中・長期的な地域開発のビジョンについても、プロジェクト参画者間で話し合い共有していくことが求められている。

4-6 プロジェクトの効果発現を促進・阻害した主な要因

(1) 促進要因

主な促進要因として、2009年11月に大統領府が発表した「緑のガボン」により国立公園でのエコツーリズム推進が国の重点施策として位置付けられたこと、PNMD に長期滞在して霊長類のフィールド研究を続ける日本人研究者の献身的な努力が挙げられる。

(2) 阻害要因

阻害要因として認められたのは、「4-3 効率性」において記述したプロジェクト参画者間の情報共有の不足、調達の遅延、カウンターバジェットの不在、プロジェクト雇用村民との契約締結の遅れなど、主にプロジェクトの運営管理に関する要因である。

²The Project of Conservation of Biodiversity in Tropical Forest through Sustainable Coexistence between Human and Wild Animals (野生生物と人間の共生を通じた熱帯林の生物多様性保全プロジェクト)

5. 評価結果の要約

5-1 結論

国立公園の設置とエコツーリズムの推進を通じた熱帯林保全は、ガボンの国家開発課題として高い優先度が与えられており、その政策推進に貢献する本プロジェクトの妥当性は高い。プロジェクトは適切に組み立てられているが、残り 2.5 年の期間内でプロジェクト目標を着実に達成するためには、プロジェクト後半の活動の過程と作業時期を明確にした計画を立てて取り組む必要があり、現時点の有効性としては中程度である。現時点までのプロジェクトの効率性は中程度～やや低いと判断される。これはプロジェクト参画者の間のコミュニケーションが十分でないこと、調達業務が大きく遅れていること、アドミニ・スタッフの不在やカウンターバジェットが手当されていないなど、プロジェクト運営に関して解決すべき課題が多くみられるためである。プロジェクトのインパクト及び自立発展性については、中間レビューの段階では、また評価判断する段階には至っていない。

5-2 提言

1. 日本側とガボン側との協働体制の強化

- 1) CENAREST、JICA 及びプロジェクトメンバー（ガボン側プロジェクト参画研究者、日本側プロジェクト参画研究者、プロジェクト業務調整員等）は残り 2 年半の PO について、可能な限り具体的かつ詳細な計画を作成し、プロジェクトを進めるための各行動に対するそれぞれの役割と責任を明確にする必要がある。
- 2) プロジェクトはプロジェクト成果であるエコツーリズムへの提言作成及び地域住民に対する環境教育について、特に公園庁との今後一層の連携を図ること。
- 3) プロジェクトはプロジェクト内での予算を含む活動計画の検討や成果の共有のためプロジェクトメンバー（日本側プロジェクト参画研究者、ガボン側プロジェクト参画研究者及び業務調整員等）の間で定期的な会議を行う体制を作ること。
- 4) プロジェクトは、研究成果の共有を推進するため、可能な限りガボン側との共著及び共同発表を推進するとともに、日本人研究者による論文であってもガボン側へ提出すること。また、日本人研究者は、ガボンでどのような研究を行いどのような成果があったか、帰国前に幅広くガボン人研究者へ発表する場を設け日本側の研究者が何を行っているのかガボン側への情報共有を図ること。また、これまで同様に合同調整員会（JCC）の機会に合わせ研究発表会を行うことも有効である。
- 5) 霊長類学、特に行動学、生態学、人付けについては本プロジェクトにおける重要な分野であり、ガボン側研究者の養成を行うことが必要である。同専門分野におけるガボン人研究者の養成計画が検討され、後半期間に実行に移されるべきである。
- 6) 各研究課題についてプロジェクト上の位置づけとそのねらいを、プロジェクトに参画するすべての研究者は共有する必要がある。

2. プロジェクト運営上の改善点

- 1) JICA はリサーチステーションの早期建設を実現すること。なお、プロジェクトはリサーチステーションのコンセプトを明確にし、プロジェクト関係者間で共有すること。

- 2) JICA 及び CENAREST はムカラバドゥドゥ国立公園における研究アシスタント、ラボアシスタント、トラック、ドライバーとの雇用契約の早期締結を行い、現地調査地での研究活動を安定させること。
- 3) JICA 及び CENAREST は IRET 本部プロジェクト事務所及びチバンガ事務所においてアドミニ補佐業務を行うスタッフの雇用を行い、プロジェクトアドミの強化を図ること。
- 4) ガボン側はガボン側研究者が行う活動が実施できるよう、C/P ファンドの措置を早急に行うこと。
- 5) JICA はリーブルビルの IRET ラボラトリーの改修を早急に進めること。なお IRET はラボラトリー改修のための環境を整えること。
- 6) プロジェクトは安全管理及び健康管理について、ガボンの国立公園の規則に沿った基準を設けなければならない。

3. その他

- 1) プロジェクトはムカラバドゥドゥ国立公園及びその周辺地域において研究活動と地域住民に対する環境教育そしてエコツアーを中心とする地域開発を調和的に推進する将来像“PROCOBHAPerspective”を早期に参加型で策定し、地域住民や CENAREST、公園庁、JICA などの関係組織と共有すること。
- 2) プロジェクトはプロジェクト開始後にドゥサラ村及びその周辺集落で発生している住民間のコンフリクト緩和のため、ソーシャルワーカーや NGO との連携を検討すること。
- 3) プロジェクトはプロジェクト後半期間の PDM、PO の修正を行い、次回 JCC において合意すること。なお、PDM については次の修正を行うこと。
 - ① 成果 4 の活動としてリサーチステーションを立ち上げ、活動を開始する。
 - ② PO については成果 1～4 に加えプロジェクト成果の取りまとめのための枠を追加しスケジュールを明確にする。

以上